



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田 浩幸
問合せ先責任者（役職名） 管理本部総務・法務部長（氏名） 吉岡 正樹（TEL）0570-09-1177
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	47,710	21.9	4,687	355.3	4,661	798.0	3,372	443.2
2025年3月期中間期	39,129	△3.8	1,029	△12.5	519	△45.4	620	△10.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,814百万円（－％） 2025年3月期中間期 △981百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.09	—
2025年3月期中間期	7.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	146,307	82,216	54.8
2025年3月期	152,216	79,423	50.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 80,242百万円 2025年3月期 77,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,300	9.3	9,200	7.3	8,000	12.9	5,400	129.2	68.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4 社 (社名) Interagro (UK) Ltd.、Nichino Mexico S. de R. L. de C. V. 他 2 社、除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	81,967,082株	2025年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,641,231株	2025年3月期	3,710,277株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	78,283,297株	2025年3月期中間期	78,473,459株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国において景気の拡大が緩やかになり、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響がみられました。欧州では、消費や設備投資が持ち直した一方で、製造業の低迷により、景気回復のペースは鈍化しました。中国では不動産市場の停滞や物価下落が継続し、景気は足踏み状態となりました。また、わが国では、米国の通商政策等の影響が一部にみられた中で、企業収益の改善は鈍化したものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進を行い、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当中間連結会計期間における主な取り組みとしては、持続的なグループ成長のための事業と収益の拡大を目指し、BASFジャパン株式会社（以下、「BASF社」）との間で、BASF社商標および登録番号を冠した果樹分野向け製品の日本国内での独占供給による販売について合意しました。また、国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センターとのオープンイノベーションを通じ、天然物由来原料を活用した高付加価値化合物の生産技術開発に関して事業化に向けた特許出願を行うなど、新たな収益源の創出に向けた取り組みを推進しました。

当中間連結会計期間の売上高は、中核事業である農薬事業で、各地域での販売が増加したことなどにより、477億10百万円（前年同期比85億81百万円増、同21.9%増）となりました。利益面では、営業利益は46億87百万円（前年同期比36億57百万円増、同355.3%増）、経常利益は46億61百万円（前年同期比41億42百万円増、同798.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億72百万円（前年同期比27億51百万円増、同443.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、米価高騰による生産意欲の高まりから、水稻栽培面積が増加し、主力自社開発品目をはじめとした水稻向け製品の販売が好調に推移しました。これにより、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、北米で、カナダ向けに除草剤ピラフルフェンエチルの販売が好調に推移したほか、乾燥した気候が一部地域で続いたことによるダニの多発生などから、果樹向けに殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が好調に推移しました。中南米では、ブラジルで流通在庫の適正化を推進した結果、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高は前年同期比で増加しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が増加したほか、果樹やばれいしょ向けのピラフルフェンエチル及び果樹向けの殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が好調に推移しました。アジアでは、インドで同業他社向けを中心に販売が好調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は444億80百万円（前年同期比82億11百万円増、同22.6%増）、営業利益は44億16百万円（前年同期比34億31百万円増、同348.5%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が堅調に推移しました。医薬品事業では、流通在庫の解消が進んでいることを受け販社への荷動きが早まったことなどから、国内の爪白癬向けなどで外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が増加しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は21億67百万円（前年同期比1億72百万円増、同8.7%増）、営業利益は4億69百万円（前年同期比1億7百万円増、同29.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億8百万円減少し、1,463億7百万円となりました。これは、売上債権の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ87億2百万円減少し、640億90百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億93百万円増加し、822億16百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日公表の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2025年11月10日）発表の「2026年3月期第2四半期業績予想と実績値の差異ならびに連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,332	31,617
受取手形、売掛金及び契約資産	47,513	29,409
電子記録債権	3,084	2,280
商品及び製品	22,827	26,673
仕掛品	760	1,040
原材料及び貯蔵品	14,150	14,800
その他	5,744	5,684
貸倒引当金	△775	△835
流動資産合計	116,639	110,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,961	3,838
機械装置及び運搬具（純額）	5,098	4,766
土地	5,548	5,521
その他（純額）	1,497	2,097
有形固定資産合計	16,106	16,224
無形固定資産		
のれん	—	768
ソフトウェア	1,385	1,447
技術資産	—	765
その他	592	644
無形固定資産合計	1,977	3,626
投資その他の資産		
投資有価証券	11,883	10,385
その他	5,857	5,702
貸倒引当金	△248	△302
投資その他の資産合計	17,492	15,785
固定資産合計	35,576	35,636
資産合計	152,216	146,307

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,646	16,451
電子記録債務	652	477
短期借入金	12,742	5,992
1年内償還予定の社債	3,826	3,977
未払法人税等	1,158	1,700
賞与引当金	967	792
環境対策引当金	809	561
その他の引当金	32	—
営業外電子記録債務	63	48
その他	9,970	12,660
流動負債合計	51,870	42,661
固定負債		
社債	1,505	1,567
長期借入金	15,435	15,490
退職給付に係る負債	937	925
環境対策引当金	927	618
その他の引当金	246	221
その他	1,870	2,606
固定負債合計	20,922	21,429
負債合計	72,792	64,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	46,420	48,755
自己株式	△2,026	△1,986
株主資本合計	74,405	76,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,694
繰延ヘッジ損益	—	△84
為替換算調整勘定	796	1,234
退職給付に係る調整累計額	665	617
その他の包括利益累計額合計	2,883	3,462
非支配株主持分	2,134	1,973
純資産合計	79,423	82,216
負債純資産合計	152,216	146,307

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	39,129	47,710
売上原価	27,064	30,792
売上総利益	12,065	16,917
販売費及び一般管理費	11,035	12,230
営業利益	1,029	4,687
営業外収益		
受取利息	933	933
受取配当金	68	90
不動産賃貸料	52	52
為替差益	—	748
持分法による投資利益	691	782
デリバティブ評価益	438	—
その他	97	182
営業外収益合計	2,282	2,790
営業外費用		
支払利息	1,287	1,283
為替差損	1,436	—
デリバティブ評価損	—	1,454
その他	69	78
営業外費用合計	2,793	2,816
経常利益	519	4,661
特別利益		
固定資産売却益	12	3
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産処分損	13	14
その他	0	—
特別損失合計	13	14
税金等調整前中間純利益	517	4,650
法人税等	246	1,431
中間純利益	271	3,218
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△348	△153
親会社株主に帰属する中間純利益	620	3,372

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	271	3,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	272
繰延ヘッジ損益	46	△168
為替換算調整勘定	△1,209	414
退職給付に係る調整額	△74	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	82	123
その他の包括利益合計	△1,253	595
中間包括利益	△981	3,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△627	3,962
非支配株主に係る中間包括利益	△354	△148

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	517	4,650
減価償却費	992	1,153
のれん償却額	120	50
受取利息及び受取配当金	△1,002	△1,024
支払利息	1,287	1,283
持分法による投資損益(△は益)	△691	△782
固定資産売却損益(△は益)	△12	△3
固定資産除却損	13	14
売上債権の増減額(△は増加)	17,506	19,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,368	△4,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,465	△5,792
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△557
その他	2,457	2,570
小計	13,356	17,070
利息及び配当金の受取額	1,585	1,421
利息の支払額	△2,265	△1,418
法人税等の支払額	△811	△1,341
法人税等の還付額	1,036	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,901	15,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807	△480
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	△609	△192
関係会社株式の取得による支出	△45	—
定期預金の預入による支出	△1,145	△1,073
定期預金の払戻による収入	1,271	1,013
その他	△56	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,788	△3,411
長期借入れによる収入	1,000	1,277
長期借入金の返済による支出	△1,197	△4,072
社債の償還による支出	△1,768	—
リース債務の返済による支出	△148	△158
配当金の支払額	△708	△945
非支配株主への配当金の支払額	△35	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,647	△7,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,513	7,999
現金及び現金同等物の期首残高	19,264	22,219
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	224
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,777	30,443

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（追加情報）

（係争事件の発生）

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. はFMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. から受託し、包装作業を行っていた製品が重武装による強盗により持ち去られた事件につき、2023年10月10日に、45百万レアルの損害賠償請求訴訟の提起を受けていました。2025年5月14日付で、45百万レアル及びこれに対する利息並びに訴訟費用の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社グループとしては、本件は不可抗力に該当するものであり、契約上の責任範囲に関する見解に相違があると考えており、外部法律専門家の見解も踏まえて、当該判決に対し控訴しました。現時点では、控訴審の動向や判決結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、賠償責任の有無及び金額について合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,269	1,995	38,264	865	39,129	—	39,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	380	383	△383	—
計	36,271	1,995	38,266	1,245	39,512	△383	39,129
セグメント利益	984	361	1,346	136	1,483	△453	1,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,480	2,167	46,648	1,062	47,710	—	47,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	351	358	△358	—
計	44,487	2,167	46,655	1,414	48,069	△358	47,710
セグメント利益	4,416	469	4,885	231	5,116	△429	4,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。